

平成30年度

当初予算(案)概要

( 一般会計 )

( 特別会計 )

( 水道事業会計 )



新発田市

I	平成30年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成30年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	平成30年度特別会計当初予算概要	15
(1)	土地取得事業特別会計	15
(2)	国民健康保険事業特別会計	16
(3)	介護保険事業特別会計	17
(4)	後期高齢者医療特別会計	18
(5)	農業集落排水事業特別会計	19
(6)	下水道事業特別会計	20
(7)	宅地造成事業特別会計	21
(8)	食品工業団地造成事業特別会計	21
(9)	コミュニティバス事業特別会計	22
(10)	藤塚浜財産区特別会計	22
IV	平成30年度水道事業会計当初予算概要	23

# I 平成30年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,000,000	42,150,000	△ 1,150,000	△ 2.7
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		41	15,851	△ 15,810	△ 99.7
	国民健康保険事業 特 別 会 計	事業勘定 ※平成30年度から勘定区分廃止	8,335,000	11,260,000	△ 2,925,000	△ 26.0
		施設勘定	-	62,000	△ 62,000	皆減
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		10,117,000	10,366,000	△ 249,000	△ 2.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,045,000	917,000	128,000	14.0
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		623,000	644,000	△ 21,000	△ 3.3
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		5,857,000	4,753,000	1,104,000	23.2
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		20,842	35,625	△ 14,783	△ 41.5
	西 部 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		-	1,336	△ 1,336	皆減
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		52,650	35,839	16,811	46.9
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		171,800	121,800	50,000	41.1
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		9,300	12,700	△ 3,400	△ 26.8
	計		26,231,633	28,225,151	△ 1,993,518	△ 7.1
水 道 事 業 会 計	収益的	収 入	(2,178,827)	(2,220,697)	(△41,870)	(△1.9)
		支 出	2,115,168	2,094,613	20,555	1.0
	資本的	収 入	(808,034)	(733,771)	(74,263)	(10.1)
		支 出	1,673,439	1,614,190	59,249	3.7
合 計		71,020,240	74,083,954	△ 3,063,714	△ 4.1	

## Ⅱ 平成30年度一般会計当初予算概要

### (1) 概要

平成30年度の新発田市一般会計予算額は410億円で、対前年度比11億5千万円、2.7%の減額とした。東小学校校舎建設や歴史図書館改修などの大型建設事業が完了したことなどにより、平成30年度予算額は対前年度比で減額したところである。

国内景気に目を向けると、個人消費や設備投資等は持ち直しており、企業収益や業況判断も改善している。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国の各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されている。

そのような状況の中、歳入面では、市税において、市民税で、個人、法人ともに引き続き堅調な伸びを見込み、1億1百万円、2.1%の増額とし、固定資産税では、三年に一度の評価替えによる影響を見込み、2千6百万円、0.5%の減額としたことなどにより、全体では6百万円、0.1%の増額とした。

一方、地方交付税は、合併算定替加算の縮減などを考慮し、2億3千1百万円、1.9%の減額、国・県支出金は、東小学校校舎建設の完了などに伴い、3億4千6百万円、4.4%の減額、市債についても、東小学校校舎建設や歴史図書館改修の完了などにより、6億6千9百万円、16.5%の減額とした。

歳出面では、人件費において、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減額など、7千5百万円、1.2%の減額、普通建設事業は、東小学校校舎建設の完了などにより、14億2千7百万円、27.7%の減額とした。

一方、扶助費は、認定こども園支援事業の増額などにより、1億6千1百万円、2.0%の増額、繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出金の増額などにより、1億4千6百万円、2.9%の増額、公債費は、償還据置期間終了に伴う償還元金の増額などにより、1億5千1百万円、2.9%の増額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から6億6千4百万円を繰り入れることとした。

### 当初予算総額と主な内容

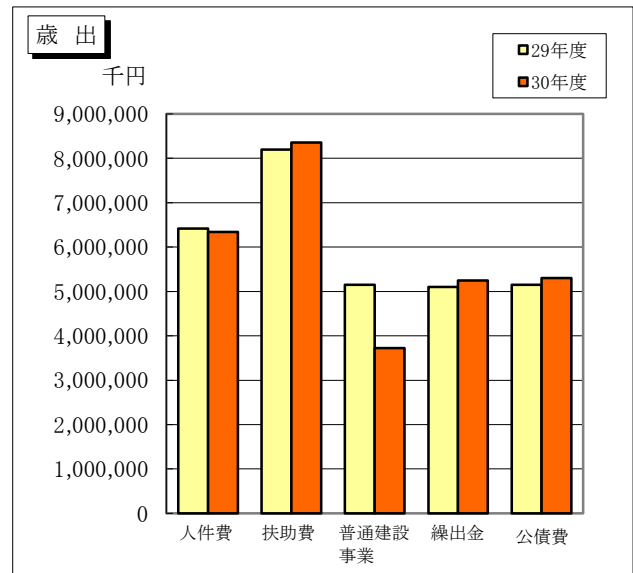
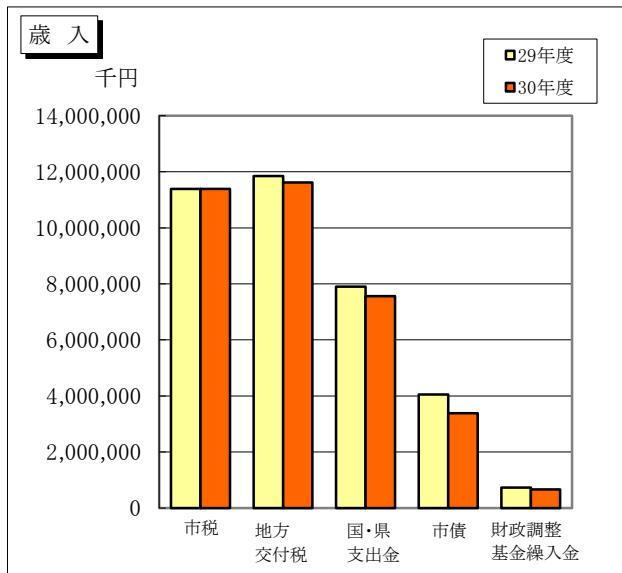
(単位:千円、%)

区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		41,000,000	42,150,000	△ 1,150,000	△ 2.7
主な 歳入	市税	11,390,140	11,384,257	5,883	0.1
	地方交付税	11,620,000	11,851,000	△ 231,000	△ 1.9
	国・県支出金	7,558,405	7,904,659	△ 346,254	△ 4.4
	市債	3,387,240	4,056,287	△ 669,047	△ 16.5
	財政調整基金 繰入金	664,438	732,153	△ 67,715	△ 9.2
主な 歳出	人件費	6,340,344	6,415,558	△ 75,214	△ 1.2
	扶助費	8,358,055	8,197,463	160,592	2.0
	普通建設事業	3,725,718	5,152,481	△ 1,426,763	△ 27.7
	繰出金	5,248,441	5,102,289	146,152	2.9
	公債費	5,299,691	5,148,796	150,895	2.9

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

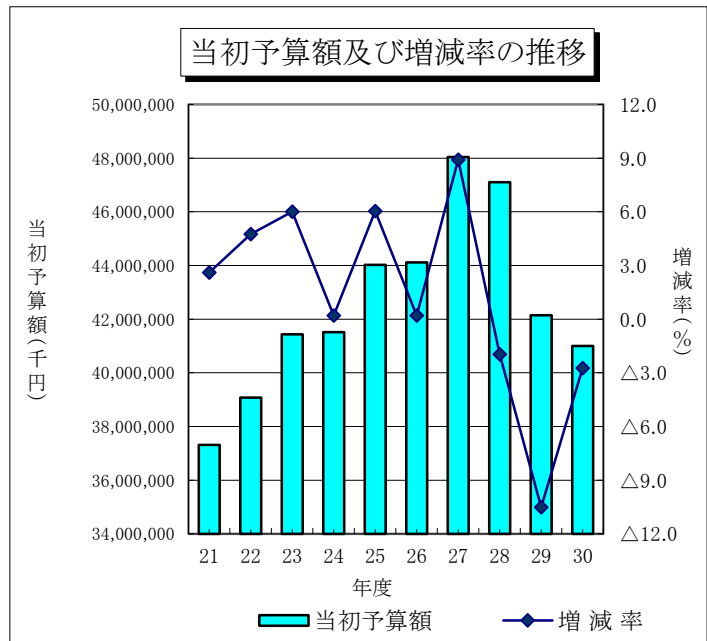
## 歳入歳出の対前年度比



## 当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

## (2) 歳入予算の概要

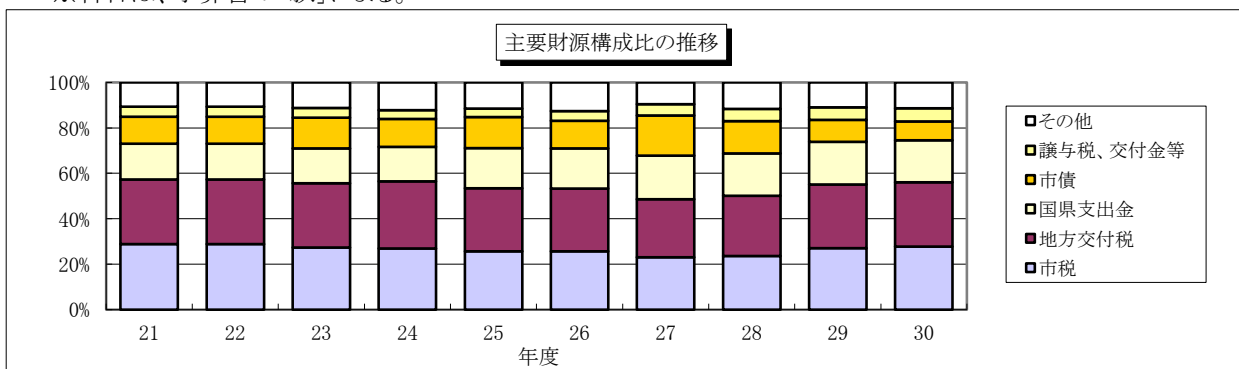
市税は、給与所得の伸びや設備投資の増加などから、6百万円、0.1%の増額とした。

一方、地方交付税については、合併算定替加算の縮減などから、2億3千1百万円、1.9%の減額、国庫支出金は、公立学校施設整備費国庫負担金の減額などにより、2億1千7百万円、4.5%の減額、県支出金は、介護基盤整備事業費県補助金の減額などにより、1億2千9百万円、4.2%の減額、市債は、義務教育施設整備事業債や社会教育施設整備事業債の減額などにより、6億6千9百万円、16.5%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,390,140	27.8	11,384,257	27.0	5,883	0.1
2 地方譲与税	391,000	1.0	376,000	0.9	15,000	4.0
3 利子割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9
4 配当割交付金	32,000	0.1	52,000	0.1	△ 20,000	△ 38.5
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,700,000	4.1	1,629,000	3.9	71,000	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	76,000	0.2	74,000	0.2	2,000	2.7
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2	0	0.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	62,000	0.2	56,000	0.1	6,000	10.7
11 地方交付税	11,620,000	28.3	11,851,000	28.1	△ 231,000	△ 1.9
12 交通安全対策特別交付金	12,223	0.0	12,788	0.0	△ 565	△ 4.4
13 電源立地促進対策交付金	6,622	0.0	6,759	0.0	△ 137	△ 2.0
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	449,346	1.1	489,416	1.2	△ 40,070	△ 8.2
16 使用料及び手数料	601,880	1.5	602,138	1.4	△ 258	△ 0.0
17 国庫支出金	4,618,791	11.3	4,835,656	11.5	△ 216,865	△ 4.5
18 県支出金	2,939,614	7.2	3,069,003	7.3	△ 129,389	△ 4.2
19 財産収入	91,632	0.2	77,471	0.2	14,161	18.3
20 寄附金	307,445	0.7	311,697	0.7	△ 4,252	△ 1.4
21 繰入金	1,150,390	2.8	1,032,271	2.5	118,119	11.4
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	1,731,503	4.2	1,805,083	4.3	△ 73,580	△ 4.1
24 市債	3,387,240	8.3	4,056,287	9.6	△ 669,047	△ 16.5
歳入合計	41,000,000	100.0	42,150,000	100.0	△ 1,150,000	△ 2.7

※科目は、予算書の「款」による。

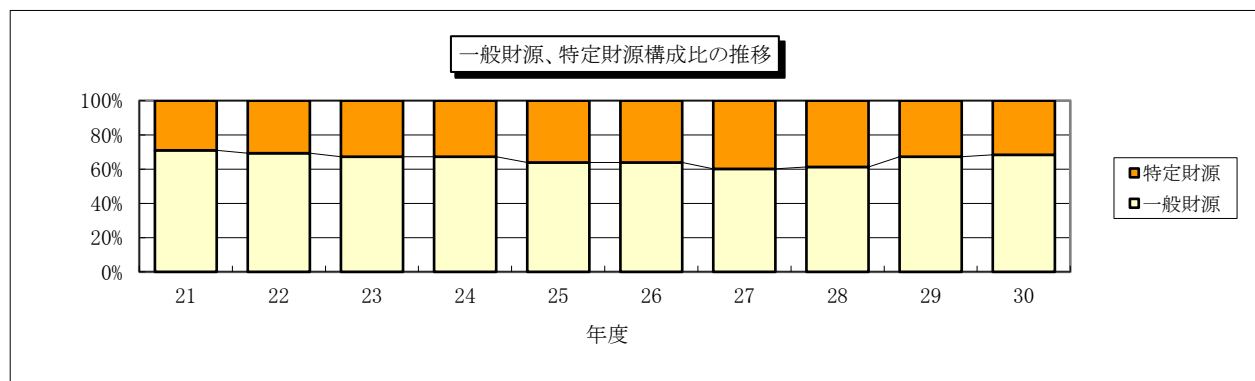


# 一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,390,140	27.8			11,390,140	27.8
2 地方譲与税	391,000	1.0			391,000	1.0
3 利子割交付金	10,000	0.0			10,000	0.0
4 配当割交付金	32,000	0.1			32,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,700,000	4.1			1,700,000	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	76,000	0.2			76,000	0.2
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2			74,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0			6,000	0.0
10 地方特例交付金	62,000	0.2			62,000	0.2
11 地方交付税	11,620,000	28.3			11,620,000	28.3
12 交通安全対策特別交付金	12,223	0.0	12,223	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,622	0.0	6,622	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	449,346	1.1	449,346	1.1		
16 使用料及び手数料	601,880	1.5	553,708	1.4	48,172	0.1
17 国庫支出金	4,618,791	11.3	4,618,791	11.3		
18 県支出金	2,939,614	7.2	2,934,914	7.2	4,700	0.0
19 財産収入	91,632	0.2	78,257	0.2	13,375	0.0
20 寄附金	307,445	0.7	121,745	0.3	185,700	0.4
21 繰入金	1,150,390	2.8	485,950	1.2	664,440	1.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,731,503	4.2	1,672,280	4.1	59,223	0.1
24 市債	3,387,240	8.3	1,976,000	4.8	1,411,240	3.5
歳入合計	41,000,000	100.0	12,917,010	31.6	28,082,990	68.4

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

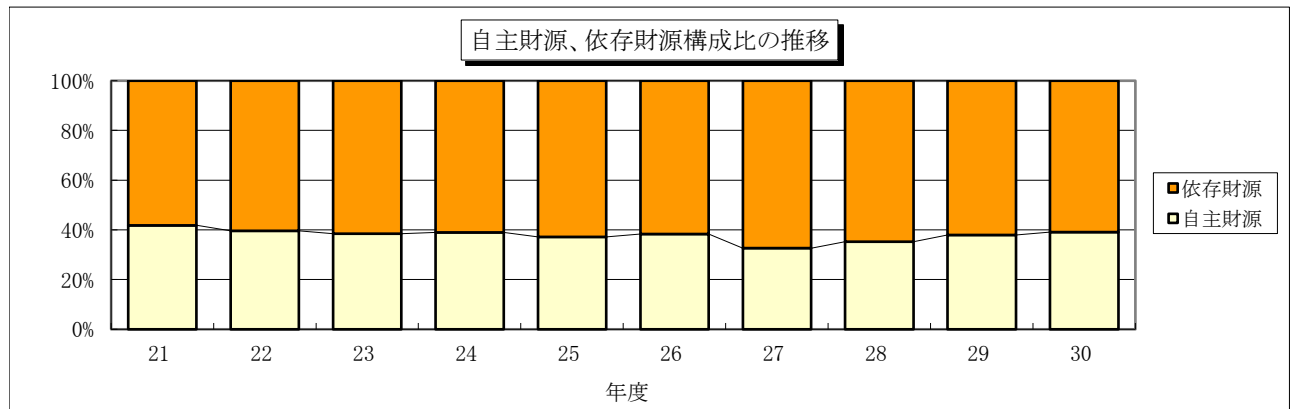
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

# 自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,390,140	27.8			11,390,140	27.8
2 地方譲与税	391,000	1.0	391,000	1.0		
3 利子割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0		
4 配当割交付金	32,000	0.1	32,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1		
6 地方消費税交付金	1,700,000	4.1	1,700,000	4.1		
7 ゴルフ場利用税交付金	76,000	0.2	76,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		
10 地方特例交付金	62,000	0.2	62,000	0.2		
11 地方交付税	11,620,000	28.3	11,620,000	28.3		
12 交通安全対策特別交付金	12,223	0.0	12,223	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,622	0.0	6,622	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	449,346	1.1			449,346	1.1
16 使用料及び手数料	601,880	1.5			601,880	1.5
17 国庫支出金	4,618,791	11.3	4,618,791	11.3		
18 県支出金	2,939,614	7.2	2,939,614	7.2		
19 財産収入	91,632	0.2			91,632	0.2
20 寄附金	307,445	0.7			307,445	0.7
21 繰入金	1,150,390	2.8			1,150,390	2.8
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,731,503	4.2			1,731,503	4.2
24 市債	3,387,240	8.3	3,387,240	8.3		
歳入合計	41,000,000	100.0	24,977,664	61.0	16,022,336	39.0

※科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)



## 市 税

市民税については、個人における給与所得等の伸びや法人における一部業種での増益などから、1億1百万円、2.1%の増額とした。

固定資産税については、設備投資による増額がある一方、三年に一度の評価替えの影響が大きく、全体として2千6百万円、0.5%の減額とした。

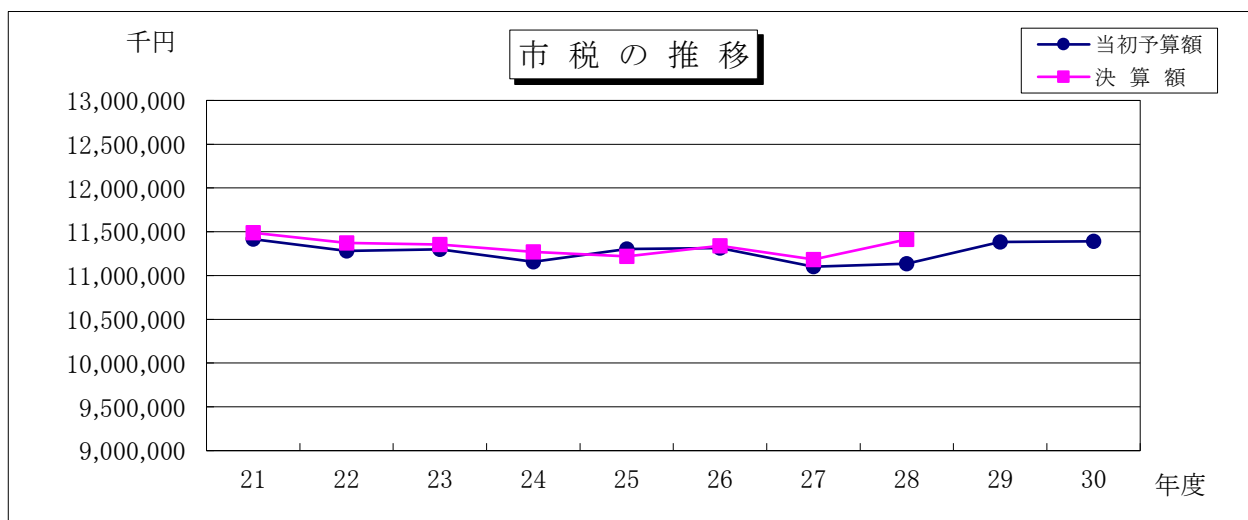
また、市たばこ税については、販売本数の減少から7千2百万円、10.1%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,828,231	4,726,741	101,490	2.1
個人	4,110,784	4,026,643	84,141	2.1
法人	717,447	700,098	17,349	2.5
固定資産税	5,093,784	5,119,937	△ 26,153	△ 0.5
純固定資産税	5,067,117	5,094,336	△ 27,219	△ 0.5
国有資産交・納付金	26,667	25,601	1,066	4.2
軽自動車税	304,604	292,197	12,407	4.2
市たばこ税	637,628	709,579	△ 71,951	△ 10.1
鈹産税	915	1,222	△ 307	△ 25.1
入湯税	94,545	94,850	△ 305	△ 0.3
都市計画税	430,433	439,727	△ 9,294	△ 2.1
特別土地保有税	0	4	△ 4	皆減
計	11,390,140	11,384,257	5,883	0.1

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	11,412,941
29	11,384,257	
30	11,390,140	



## 地方交付税

普通交付税については、市税等の増加、合併算定替加算の縮減及び国の地方財政計画で示された推計伸び率などから交付額を見込み、2億3千1百万円、2.1%の減額とした。

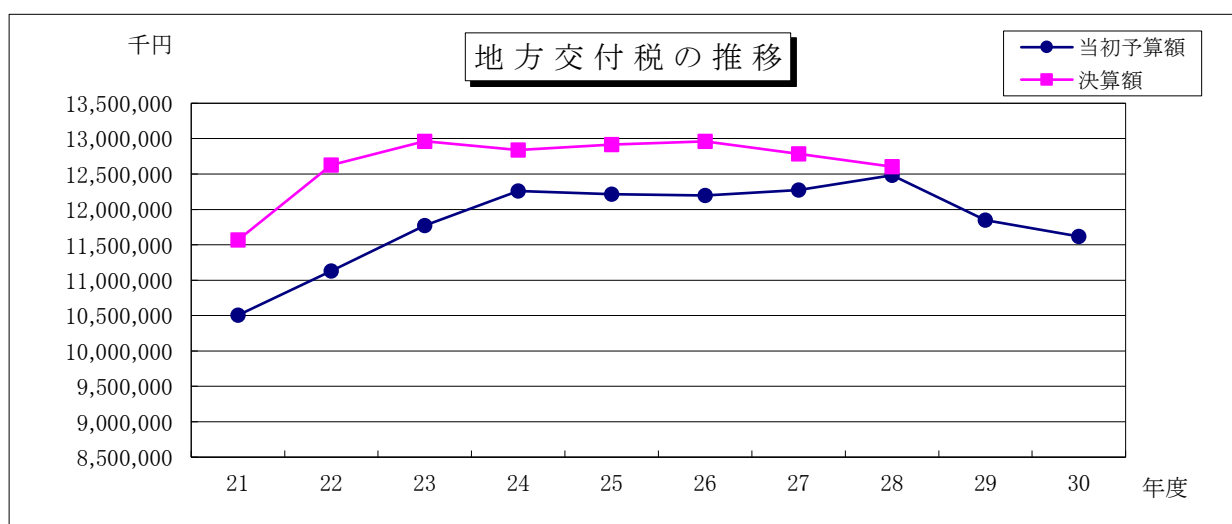
特別交付税については、算定対象となる経費の見込みから、前年度と同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	10,670,000	10,901,000	△ 231,000	△ 2.1
特別交付税	950,000	950,000	0	0.0
計	11,620,000	11,851,000	△ 231,000	△ 1.9

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000	11,591,201	1,013,473
29	10,901,000	950,000		
30	10,670,000	950,000		



## 基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費のピークに対応するため、平成30年度から計画的に減債基金の繰入れを行う。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	664,438	732,153	△ 67,715	△ 9.2	
減債基金繰入金	200,000	0	200,000	皆増	元金償還金
庁舎建設基金繰入金	19,053	31,794	△ 12,741	△ 40.1	市庁舎建設事業ほか
国際交流基金繰入金	3,500	7,000	△ 3,500	△ 50.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	212,167	125,138	87,029	69.5	定住化促進事業ほか
教育振興基金繰入金	5,682	5,070	612	12.1	歴史図書館事業ほか
ふるさと水と土保全基金繰入金	0	10,000	△ 10,000	皆減	
地域福祉基金繰入金	41,730	116,197	△ 74,467	△ 64.1	緊急通報装置設置事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	818	1,917	△ 1,099	△ 57.3	創業支援事業
計	1,150,388	1,032,269	118,119	11.4	

## 基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 残高(当初見込) (A)	平成29年度 残高(当初見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,463,210	2,958,410	△ 495,200	△ 16.7
減債基金	1,599,671	1,799,384	△ 199,713	△ 11.1
庁舎建設基金	1,269,334	1,169,609	99,725	8.5
国際交流基金	88,802	87,837	965	1.1
地域振興基金	209,475	97,868	111,607	114.0
教育振興基金	61,704	65,230	△ 3,526	△ 5.4
公園整備基金	49,266	49,259	7	0.0
ふるさと水と土保全基金	11,049	11,046	3	0.0
地域福祉基金	208,694	210,247	△ 1,553	△ 0.7
災害見舞基金	7,021	1,921	5,100	265.5
中心市街地活性化基金	1	762	△ 761	△ 99.9
加治川用土地改良事業基金	371,182	296,929	74,253	25.0
計	6,339,409	6,748,502	△ 409,093	△ 6.1

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 残高(当初見込) (A)	平成29年度 残高(当初見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,016	10,014	2	0.0
うち現金	10,016	10,014	2	0.0
うち貸付	0	0	0	0.0
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	407	417	△ 10	△ 2.4
うち印紙・証紙	1,593	1,583	10	0.6

## 市 債

普通債では、総務債について、旧庁舎解体等の完了に伴い庁舎建設事業債が減額したことなどにより、1億2千9百万円、33.1%の減額、教育債について、東小学校校舎建設や歴史図書館改修の完了に伴い、義務教育施設整備事業債及び社会教育施設整備事業債がそれぞれ減額したことなどにより、3億9千6百万円、37.8%の減額とした。

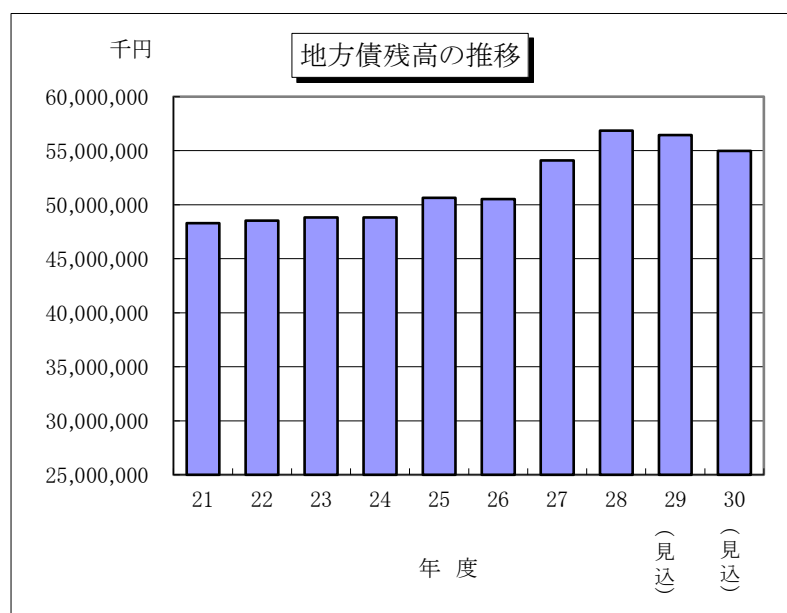
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画の推計から、7千2百万円、4.8%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	1,976,000	2,573,300	△ 597,300	△ 23.2	
総務債	261,400	390,700	△ 129,300	△ 33.1	市庁舎建設事業(駐車場、ガレージ)、 新庁舎維持管理体制構築事業
民生債	14,500	63,600	△ 49,100	△ 77.2	待機児童解消事業
衛生債	29,400	27,200	2,200	8.1	水道対策推進事業
農林水産業債	400,300	329,200	71,100	21.6	県営ほ場整備参画事業、国営付帯県 営かんがい排水参画事業 ほか
土木債	618,200	716,000	△ 97,800	△ 13.7	市道改良整備事業、公営住宅長寿命 化事業 ほか
消防債	1,100	0	1,100	皆 増	防災基盤整備事業
教育債	651,100	1,046,600	△ 395,500	△ 37.8	東小学校建設事業(プール、グラウンド)、 住吉小学校グラウンド整備事業 ほか
臨時財政対策債	1,411,240	1,482,987	△ 71,747	△ 4.8	
計	3,387,240	4,056,287	△ 669,047	△ 16.5	

## 地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28	56,864,957
29(見込)	56,447,417
30(見込)	54,983,871



### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

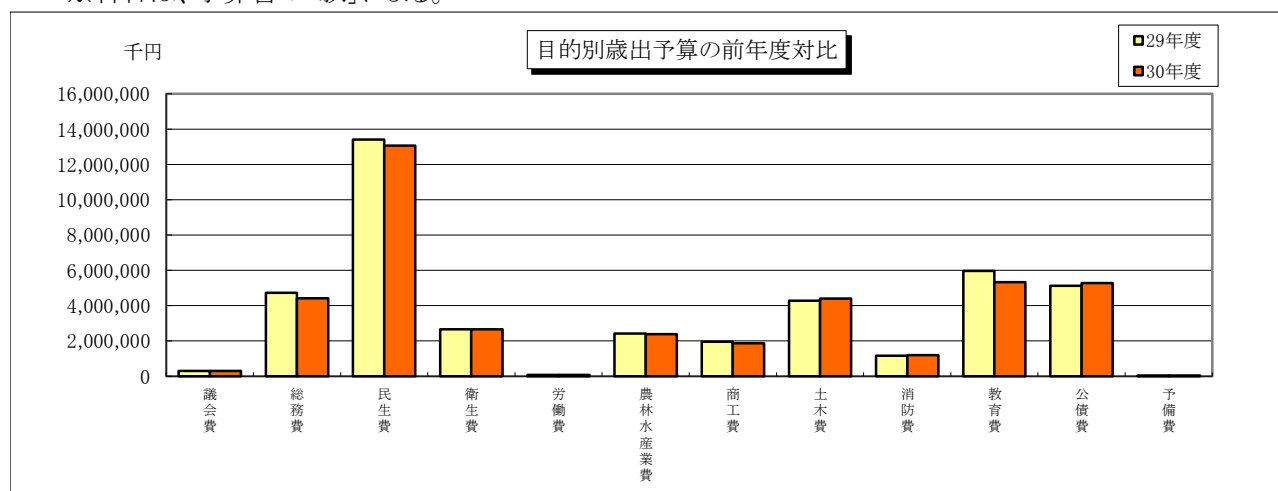
総務費は、市庁舎建設事業において旧庁舎解体等が完了したことなどにより、3億1千7百万円、6.7%の減額とした。また、民生費は、新潟県介護基盤整備事業費補助事業の減額などにより、3億4千9百万円、2.6%の減額とし、教育費についても、東小学校校舎建設や歴史図書館改修が完了したことなどにより、6億3千9百万円、10.7%の減額とした。

一方で、土木費は、下水道事業特別会計繰出金の増額などにより、1億8百万円、2.5%の増額、公債費は、償還据置期間終了に伴う償還元金の増額などにより、1億5千5百万円、3.0%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	304,352	0.7	304,972	0.7	△ 620	△ 0.2	議会議員費、議事録編集事業、政務活動事業ほか
2 総 務 費	4,412,706	10.8	4,729,470	11.2	△ 316,764	△ 6.7	市庁舎建設事業、住民情報システム管理運営事業ほか
3 民 生 費	13,058,358	31.8	13,407,772	31.8	△ 349,414	△ 2.6	障害者自立支援給付事業、児童手当支給事業ほか
4 衛 生 費	2,652,792	6.5	2,658,622	6.3	△ 5,830	△ 0.2	広域ごみ処理施設運営事業、子ども医療費助成事業ほか
5 労 働 費	72,832	0.2	79,363	0.2	△ 6,531	△ 8.2	労働金庫特別預託事業、サン・ワークしばた管理運営事業ほか
6 農 林 水 産 業 費	2,384,781	5.8	2,426,954	5.8	△ 42,173	△ 1.7	多面的機能支払交付金事業、県営ほ場整備計画事業ほか
7 商 工 費	1,867,358	4.6	1,951,970	4.6	△ 84,612	△ 4.3	商工振興制度融資・支援事業、紫雲の郷館管理運営事業ほか
8 土 木 費	4,392,073	10.7	4,284,319	10.2	107,754	2.5	市道改良整備事業、道路維持管理事業ほか
9 消 防 費	1,197,867	2.9	1,165,167	2.8	32,700	2.8	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業ほか
10 教 育 費	5,332,945	13.0	5,972,351	14.2	△ 639,406	△ 10.7	認定こども園支援事業、学校給食管理運営事業ほか
11 公 債 費	5,273,936	12.9	5,119,040	12.1	154,896	3.0	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,000,000	100.0	42,150,000	100.0	△ 1,150,000	△ 2.7	

※科目は、予算書の「款」による。



## 性質別歳出予算

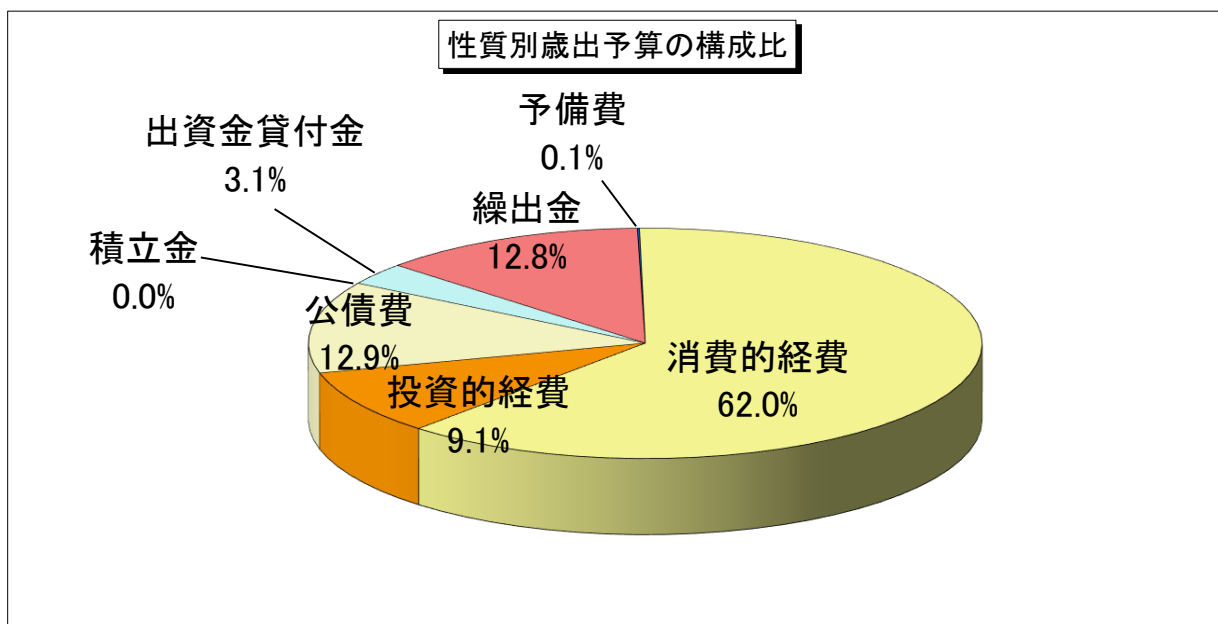
消費的経費における人件費について、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減額など、7千5百万円、1.2%の減額、投資的経費における普通建設事業では、東小学校校舎の建設完了などにより、14億2千7百万円、27.7%の減額、出資金貸付金は、商工振興制度融資・支援事業の減額などにより、1億2千4百万円、8.9%の減額とした。

一方、消費的経費における扶助費は、認定こども園支援事業の増額などにより、1億6千1百万円、2.0%の増額、公債費は、償還据置期間終了に伴う償還元金の増額などにより、1億5千1百万円、2.9%の増額、繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出金の増額などにより、1億4千6百万円、2.9%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	25,407,850	62.0	25,304,019	60.0	103,831	0.4
(1)人件費	6,340,344	15.5	6,415,558	15.2	△ 75,214	△ 1.2
(2)物件費	5,779,428	14.1	5,767,330	13.7	12,098	0.2
(3)維持補修費	714,207	1.7	753,568	1.8	△ 39,361	△ 5.2
(4)扶助費	8,358,055	20.4	8,197,463	19.4	160,592	2.0
(5)補助費等	4,215,816	10.3	4,170,100	9.9	45,716	1.1
うち一部事務組合負担金	2,074,056	5.1	2,040,867	4.8	33,189	1.6
2 投資的経費	3,725,718	9.1	5,152,481	12.3	△ 1,426,763	△ 27.7
うち普通建設事業	3,725,718	9.1	5,152,481	12.3	△ 1,426,763	△ 27.7
3 公債費	5,299,691	12.9	5,148,796	12.2	150,895	2.9
4 積立金	2,955	0.0	2,959	0.0	△ 4	△ 0.1
5 出資金貸付金	1,265,345	3.1	1,389,456	3.3	△ 124,111	△ 8.9
6 繰出金	5,248,441	12.8	5,102,289	12.1	146,152	2.9
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	41,000,000	100.0	42,150,000	100.0	△ 1,150,000	△ 2.7

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



## 目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

### 1 都市計画税

予算額 430,433千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 街 路	19,308	0	0	0	0	19,308	4,540	
II 公 園	315,583	41,150	0	37,000	12,162	225,271	52,967	
III 下 水 道	1,392,020	0	0	56,900	10,000	1,325,120	311,569	
IV その他まちづくり等	442,113	39,780	5,616	27,000	108,762	260,955	61,357	
合 計	2,169,024	80,930	5,616	120,900	130,924	1,830,654	430,433	

### 2 入湯税

予算額 94,545千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 観光振興	377,361	24,300	459	0	38,863	313,739	54,114	
II 消防施設	166,586	0	0	1,100	0	165,486	28,543	
III 環境衛生施設	74,553	4,587	0	0	1,040	68,926	11,888	
合 計	618,500	28,887	459	1,100	39,903	548,151	94,545	

### 3 地方消費税交付金

予算額 1,700,000千円 のうち社会保障財源化分 700,000千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,376,538	1,707,357	553,014	14,500	557,189	2,544,478	224,185
	高齢者福祉	1,653,721	0	199,004	0	65,842	1,388,875	122,369
	障がい者福祉	2,213,295	947,024	532,302	0	1,598	732,371	64,527
	生活保護	1,215,739	852,678	5,202	0	0	357,859	31,530
II 社会保険	国民健康保険	699,951	88,549	263,653	0	0	347,749	30,639
	介護保険	1,480,435	6,120	3,060	0	0	1,471,255	129,627
	年 金	15,261	15,261	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,084,427	4,482	91,499	29,400	109,988	849,058	74,807
	感染症予防	253,503	0	0	0	219	253,284	22,316
合 計	13,992,870	3,621,471	1,647,734	43,900	734,836	7,944,929	700,000	

## ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による寄附金「ふるさとしばた応援寄附金」を次の事業に使わせていただきます。

### 1 平成28年度の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額 212,167千円

（単位：千円）

款	項	事業名	寄附目的					
			少子化対策	産業振興	教育充実	市長一任		
3	民生費	2	児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園・保育園）			1,674	
3	民生費	2	児童福祉費	第3子以降保育料助成事業	18,359			
3	民生費	2	児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業	15,206			
4	衛生費	1	保健衛生費	第3子以降出産費助成事業	6,891			
4	衛生費	1	保健衛生費	すこやか育児支援事業	4,781			
5	労働費	1	労働諸費	新発田企業コンシェルジュモデル事業		3,875		
6	農林水産業費	1	農業費	地域農産物等輸出促進事業		5,500		
6	農林水産業費	1	農業費	アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業		5,000		
6	農林水産業費	1	農業費	担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）		10,000		
7	商工費	1	商工費	創業支援事業		5,002		
7	商工費	1	商工費	中小企業・小規模企業等支援事業		3,000		
7	商工費	1	商工費	まちなか賑わい創出事業		973		
7	商工費	1	商工費	誘客促進事業		4,300		
7	商工費	1	商工費	DMO活動トライアル事業		5,000		
8	土木費	4	都市計画費	定住促進事業				52,117
8	土木費	4	都市計画費	住宅リフォーム支援事業				46,149
10	教育費	1	教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）			8,216	
10	教育費	2	小学校費	小学校補助教員派遣事業			10,548	
10	教育費	2	小学校費	小学校学力向上推進事業			1,687	
10	教育費	3	中学校費	中学校補助教員派遣事業			3,889	
合 計					45,237	42,650	26,014	98,266

### 2 平成30年度の寄附金を充当する事業（個別の寄附目的として設定した事業）

予算額 14,300千円

（単位：千円）

款	項	事業名	充当額		
7	商工費	1	商工費	蒨谷虹児記念館活用事業	3,500
10	教育費	5	社会教育費	土曜学習支援事業	2,600
10	教育費	5	社会教育費	全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500
10	教育費	6	保健体育費	パラスポーツ振興応援事業	700
10	教育費	6	保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業（千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催負担金）	3,000
10	教育費	6	保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業（パラスポーツ体験イベント開催負担金）	1,000
合 計			14,300		



### Ⅲ 平成30年度特別会計当初予算概要

#### (1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	6	14.6	5	0.0	1	20.0
2 財産収入	35	85.4	15,846	100.0	△ 15,811	△ 99.8
歳 入 合 計	41	100.0	15,851	100.0	△ 15,810	△ 99.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	35	85.4	31	0.2	4	12.9
2 土地開発基金償還金	6	14.6	15,820	99.8	△ 15,814	△ 100.0
歳 出 合 計	41	100.0	15,851	100.0	△ 15,810	△ 99.7

## (2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計  
 国保財政都道府県化に伴う共同事業の廃止などにより、予算額が減額となった。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,683,733	20.2	2,109,442	18.7	△ 425,709	△ 20.2
2 使用料及び手数料	46	0.0	46	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	2,139,015	19.0	△ 2,139,014	△ 100.0
4 県支出金	5,936,819	71.2	560,355	5.0	5,376,464	959.5
5 財産収入	40	0.0	29	0.0	11	37.9
6 繰入金	699,951	8.4	768,026	6.8	△ 68,075	△ 8.9
7 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 諸収入	14,408	0.2	14,532	0.1	△ 124	△ 0.9
× 療養給付費交付金	0	0.0	217,794	2.0	△ 217,794	皆 減
× 前期高齢者交付金	0	0.0	2,973,404	26.4	△ 2,973,404	皆 減
× 共同事業交付金	0	0.0	2,477,355	22.0	△ 2,477,355	皆 減
歳 入 合 計	8,335,000	100.0	11,260,000	100.0	△ 2,925,000	△ 26.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	154,564	1.9	171,102	1.5	△ 16,538	△ 9.7
2 保険給付費	5,866,544	70.4	6,568,237	58.3	△ 701,693	△ 10.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,118,257	25.4	0	0.0	2,118,257	皆 増
4 保健事業費	157,294	1.9	177,271	1.6	△ 19,977	△ 11.3
5 基金積立金	40	0.0	29	0.0	11	37.9
6 公債費	12,699	0.1	13,110	0.1	△ 411	△ 3.1
7 諸支出金	10,602	0.1	110,601	1.0	△ 99,999	△ 90.4
8 予備費	15,000	0.2	15,000	0.1	0	0.0
× 後期高齢者支援金等	0	0.0	1,193,328	10.6	△ 1,193,328	皆 減
× 前期高齢者納付金等	0	0.0	4,372	0.1	△ 4,372	皆 減
× 老人保健拠出金	0	0.0	52	0.0	△ 52	皆 減
× 介護納付金	0	0.0	452,439	4.0	△ 452,439	皆 減
× 共同事業拠出金	0	0.0	2,554,459	22.7	△ 2,554,459	皆 減
歳 出 合 計	8,335,000	100.0	11,260,000	100.0	△ 2,925,000	△ 26.0

### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	2,156,070	21.3	1,970,328	19.0	185,742	9.4
2 使用料及び手数料	27	0.0	1	0.0	26	2,600.0
3 国庫支出金	2,402,098	23.7	2,516,550	24.3	△ 114,452	△ 4.5
4 支払基金交付金	2,614,675	25.9	2,785,119	26.9	△ 170,444	△ 6.1
5 県支出金	1,457,047	14.4	1,486,092	14.3	△ 29,045	△ 2.0
6 財産収入	98	0.0	92	0.0	6	6.5
7 繰入金	1,485,475	14.7	1,606,206	15.5	△ 120,731	△ 7.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,509	0.0	1,611	0.0	△ 102	△ 6.3
歳 入 合 計	10,117,000	100.0	10,366,000	100.0	△ 249,000	△ 2.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	233,743	2.3	231,619	2.2	2,124	0.9
2 保険給付費	9,267,744	91.6	9,667,453	93.3	△ 399,709	△ 4.1
3 地域支援事業費	612,597	6.1	463,116	4.5	149,481	32.3
4 基金積立金	112	0.0	106	0.0	6	5.7
5 諸支出金	1,804	0.0	2,706	0.0	△ 902	△ 33.3
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,117,000	100.0	10,366,000	100.0	△ 249,000	△ 2.4

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	714,119	68.3	609,975	66.5	104,144	17.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	312,006	29.9	288,626	31.5	23,380	8.1
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	18,873	1.8	18,397	2.0	476	2.6
歳 入 合 計	1,045,000	100.0	917,000	100.0	128,000	14.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	37,700	3.6	37,929	4.1	△ 229	△ 0.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	969,586	92.8	842,363	91.9	127,223	15.1
3 保健事業費	35,233	3.4	34,227	3.7	1,006	2.9
4 諸支出金	1,481	0.1	1,481	0.2	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,045,000	100.0	917,000	100.0	128,000	14.0

## (5) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、宮古木、羽津

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	6,825	1.1	△ 6,823	△ 100.0
2 使用料及び手数料	102,511	16.4	103,245	16.0	△ 734	△ 0.7
3 県支出金	45,285	7.3	43,680	6.8	1,605	3.7
4 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 繰入金	450,957	72.4	453,998	70.4	△ 3,041	△ 0.7
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	10,339	1.7	20,346	3.2	△ 10,007	△ 49.2
8 市債	13,900	2.2	15,900	2.5	△ 2,000	△ 12.6
歳 入 合 計	623,000	100.0	644,000	100.0	△ 21,000	△ 3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	141,505	22.7	143,046	22.2	△ 1,541	△ 1.1
2 事業費	17,204	2.8	36,128	5.6	△ 18,924	△ 52.4
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
4 公債費	464,086	74.5	464,621	72.2	△ 535	△ 0.1
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	623,000	100.0	644,000	100.0	△ 21,000	△ 3.3

## (6) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部・中央処理分区に污水管渠を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4・南部第2処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 藤塚浜処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第2・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	176,814	3.0	176,459	3.7	355	0.2
2 使用料及び手数料	940,076	16.1	967,004	20.3	△ 26,928	△ 2.8
3 国庫支出金	1,067,000	18.2	398,150	8.4	668,850	168.0
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,295,898	22.1	1,189,965	25.0	105,933	8.9
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	87,510	1.5	56,020	1.2	31,490	56.2
8 市債	2,289,700	39.1	1,965,400	41.4	324,300	16.5
歳 入 合 計	5,857,000	100.0	4,753,000	100.0	1,104,000	23.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	551,022	9.4	530,316	11.2	20,706	3.9
2 事業費	3,496,030	59.7	2,487,114	52.3	1,008,916	40.6
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 公債費	1,808,947	30.9	1,734,569	36.5	74,378	4.3
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,857,000	100.0	4,753,000	100.0	1,104,000	23.2

## (7) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	162	0.8	164	0.5	△ 2	△ 1.2
2 財産収入	20,680	99.2	35,461	99.5	△ 14,781	△ 41.7
歳 入 合 計	20,842	100.0	35,625	100.0	△ 14,783	△ 41.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	1,880	9.0	1,985	5.6	△ 105	△ 5.3
2 一般会計償還金	18,962	91.0	33,640	94.4	△ 14,678	△ 43.6
歳 出 合 計	20,842	100.0	35,625	100.0	△ 14,783	△ 41.5

## (8) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	52,650	100.0	35,839	100.0	16,811	46.9
歳 入 合 計	52,650	100.0	35,839	100.0	16,811	46.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,082	2.1	1,132	3.2	△ 50	△ 4.4
2 公債費	51,568	97.9	34,707	96.8	16,861	48.6
歳 出 合 計	52,650	100.0	35,839	100.0	16,811	46.9

## (9) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・松浦地区デマンド交通 新発田ハイヤー協会に運転業務を委託

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	12,049	7.0	12,106	9.9	△ 57	△ 0.5
2 県支出金	1,019	0.6	0	0.0	1,019	皆 増
3 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4 繰入金	157,767	91.8	108,720	89.3	49,047	45.1
5 諸収入	963	0.6	972	0.8	△ 9	△ 0.9
歳 入 合 計	171,800	100.0	121,800	100.0	50,000	41.1

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	170,192	99.1	120,185	98.7	50,007	41.6
2 コミュニティバス運行基金費	1,108	0.6	1,115	0.9	△ 7	△ 0.6
3 予備費	500	0.3	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	171,800	100.0	121,800	100.0	50,000	41.1

## (10) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,815	19.5	1,832	14.4	△ 17	△ 0.9
2 繰入金	6,700	72.1	10,100	79.5	△ 3,400	△ 33.7
3 繰越金	784	8.4	767	6.1	17	2.2
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	9,300	100.0	12,700	100.0	△ 3,400	△ 26.8

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	3,800	40.8	7,200	56.7	△ 3,400	△ 47.2
2 地域振興費	5,000	53.8	5,000	39.4	0	0.0
3 予備費	500	5.4	500	3.9	0	0.0
歳 出 合 計	9,300	100.0	12,700	100.0	△ 3,400	△ 26.8



## IV 平成30年度水道事業会計当初予算概要

平成30年度予算は、収益的収支の収入を、2,178,827千円(前年度比1.9%減)、支出を、2,115,168千円(前年度比1.0%増)とする。

資本的収支の収入を、808,034千円(前年度比10.1%増)、支出を、1,673,439千円(前年度比3.7%増)とし、収入不足額の865,405千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

### ① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,304	34,220	84	0.2
2 給水人口(人)	92,508	92,859	△ 351	△ 0.4
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	12,286,000	12,361,000	△ 75,000	△ 0.6
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	33,660	33,866	△ 206	△ 0.6

### ② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,178,827	2,220,697	△ 41,870	△ 1.9
	(1) 営業収益	1,895,149	1,915,595	△ 20,446	△ 1.1
	(2) 営業外収益	283,577	305,001	△ 21,424	△ 7.0
	(3) 特別利益	101	101	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,115,168	2,094,613	20,555	1.0
	(1) 営業費用	1,939,989	1,893,301	46,688	2.5
	(2) 営業外費用	163,678	189,129	△ 25,451	△ 13.5
	(3) 特別損失	501	1,183	△ 682	△ 57.7
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収 支 差 引	63,659	126,084	△ 62,425	△ 49.5	

### ③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	808,034	733,771	74,263	10.1
	(1) 企業債	491,800	437,400	54,400	12.4
	(2) 出資金	58,146	65,545	△ 7,399	△ 11.3
	(3) 工事負担金	94,182	40,176	54,006	134.4
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	163,905	190,649	△ 26,744	△ 14.0
支出	1 資本的支出	1,673,439	1,614,190	59,249	3.7
	(1) 建設改良費	1,166,326	1,102,802	63,524	5.8
	(2) 企業債償還金	502,113	506,388	△ 4,275	△ 0.8
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 865,405	△ 880,419	15,014	1.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,405千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,491千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 100,292千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 670,622千円
- ・減債積立金 10,000千円
- ・建設改良積立金 20,000千円

